

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 9 月 25 日現在

機関番号：22701

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23730630

研究課題名(和文) 自己と他者の調整における文化の共通性と差異 中国, 韓国, 日本の大学生の比較

研究課題名(英文) Cultural commonalities and differences in negotiation between selves and others:
Cross-cultural study among young adult

研究代表者

平井 美佳 (Hirai, Mika)

横浜市立大学・都市社会文化研究科・准教授

研究者番号：60432043

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、中国、韓国、台湾、アメリカ、日本の大学生を対象として、自己と他者の要求が葛藤するジレンマ場面における両者の調整について、文化の共通性と差異を明らかにすることを目的とした。調査の結果、場面の深刻度が高いほど自己優先的な程度が増すことがすべての国の大学生で共通して認められた。一方で、文化差については、より深刻度が高い場面では日本と韓国において、あまり深刻ではない場面ではアメリカと台湾においてより自己優先的な傾向が高かった。また、家族に対してはアメリカ・日本・台湾において、友人に対しては韓国・台湾・アメリカにおいて、より自己優先的であることが示された。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to examine commonalities and differences in negotiation between selves and others when both needs were conflicted. College students in China, Korea, Taiwan, America, and Japan asked to answer "what shall I do, if I were" in six hypothetical scenarios. As results, students of all countries were more self-assertive in more serious situations, such as important decision of life. On the other hand, cultural differences were also found: Japanese and Korean students were more self-assertive in serious situations, whereas Americans and Taiwanese students were more self-assertive in non-serious situations. According to figures, Americans, Japanese, and Taiwanese students were more self-assertive to parents, and Korean, Taiwanese, and American students were more self-assertive to friends than counterparts in other cultures.

研究分野：発達心理学, 臨床心理学

キーワード：自己と他者の調整 大学生 国際比較 ジレンマ課題 葛藤解決 心理的適応 文化

1. 研究開始当初の背景

かつて西洋を中心として発展してきた心理学において、発達とは伝統的に個としての他者からの独立や自立として捉えられがちであった (e.g., Erikson, 1950; Mahler, 1968)。一方、対人関係に関する研究は、重要な他者との関係が人々の適応にとって重要な役割を果たすことを明らかにしてきた (e.g., Bowlby, 1969/1982; 1973; 1980; Kahn & Antonucci, 1980; Lewis, 1982; Takahashi, 1990)。すなわち、「個としての自己の独立性」と「重要な他者との関係性」は、人間の発達と適応にとって、ともに重要な2つの側面であるといえる (two basic human needs, Kagitcibasi, 2007)。

一方、文化による多様性に関する議論では、「個人主義・集団主義」(e.g., Triandis, 1995) や「相互独立・相互協調的(自己観)」(e.g., Markus & Kitayama, 1991) など、「自己」と「他者」との関係が対置、あるいは対照化されて扱われることが多い。これらの理論によれば、文化は、自己または他者のどちらか一方をより優先させるよう促す、あるいは、これらの2側面の特定のありようを暗黙裡に期待していると仮定される。しかし、上述の多くの発達研究が明らかにしてきたように人間にとって「自己」と「他者」はともに重要であるといえる。

平井(2000, 2006)は、発達の観点から上記の文化差の二分法的な理論の問題を指摘しながら「自己と他者の調整」について検討してきた。すなわち、ともに重要な「自己」と「他者」が葛藤する場合には、人々は状況を慎重に考慮して、両者のバランスを図るであろうという仮説(図1)に基づき、ジレンマ場面を用いた調査研究を行ってきた。

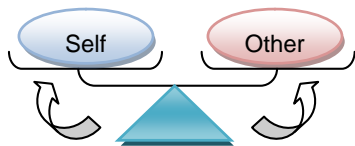


図1 自己と他者の調整

より具体的には、日本の大学生を対象として、自己と他者の両者の要求が葛藤する複数のジレンマ場面を用いた面接調査を行い、他者の種類(家族、友人、その他の集団)と深刻度(将来に関わること～その場限りのこと)という場面の状況要因に応じて、どのように両者の要求を調整するかを検討した。その結果、集団主義的、あるいは、相互協調的とされる日本人であっても、自己と他者の両者を慎重に考慮しながら、状況に応じて自己/他者のどちらをより優先させるかは異なることを明らかにした(平井, 2000, 2006)。すなわち、人々は状況に応じてともに重要な自己と他者との調整を図るといえる。

しかし、これまでの研究では、比較文化的研究の問題点を取り上げながらも、比較文化の方法論に対しては慎重な立場をとり、いわ

ゆる国際比較研究は行ってこなかった。

2. 研究の目的

そこで、本研究では、自己と他者の要求が葛藤する場面について、大学生らがどのような調整を行うかについて文化比較を行い、文化の共通性と文化の差異について検討する。より具体的には、本研究では、中国、韓国、台湾、日本、アメリカの5カ国の大学生の男女を調査対象者として、状況に応じた自己と他者の調整、すなわち、自己と他者の要求が葛藤する場合の解決について、文化比較が可能なジレンマ場面を開発し、次の3点を検討することを目的とする。

(1) 文化間の共通性

自己と他者の調整における5カ国の大学生らに見られる共通性について検討する。より具体的には、どの国の大学生であっても、場面の状況(葛藤の相手と問題の深刻度)に応じて自己と他者の調整を行うことを明らかにする。

(2) 文化間の差異

上記の文化の共通性を確認した上で、文化間の差異について明らかにする。すなわち、どのような部分で文化間の差異が見られるかについて検討する。

(3) 文化的表象との関連の検討

上記の文化の共通性と差異を明らかにし、その背景について表象としての文化(Moscovici, 2001; Sperber, 1996)との関連を検討する。近年、文化についての議論では、常識(commonsense)や知覚されたコンセンサス(Zou, et al., 2009)との関連が示唆されていることから、各自の文化に対する社会的認知と自己認知との関連について検討する。

さらに、心理的適応と自己と他者の調整との関連についても比較検討する。

なお、研究開始当初は中国、韓国、日本の3カ国を対象とする予定であったが、近年の比較文化研究の傾向を鑑みて、調査対象国を増やすことを決定し、研究課題名に挙げた3カ国に、台湾とアメリカも対象に加えられた。

3. 研究の方法

上述の5カ国の大学生を対象に、質問紙調査を実施した。

【調査協力者】

大学生の日本人(横浜)424名(女性282名、男性142名)、中国人(北京と南京)212名(女性108名、男性104名)、韓国人(ソウル)261名(女性162名、男性99名)、台湾人(花蓮県)195名(女性107名、男性88名)、アメリカ人(Milwaukee)108名(女性93名、男性15名)の計1,200名の協力を得た。平均年齢は、日本で19.32(18~27, SD=1.25)歳、中国で20.31(17~26, SD=2.065)歳、韓国で21.61(18~28, SD=2.30)歳、台湾で19.91(18~29, SD=2.08)歳、そして、アメリカで21.63(19~28, SD=2.19)歳であった。

【調査内容】

(1) 自己他者ジレンマ場面

まず、平井(2000)で用いられた9場面のの中から本研究の目的に相応しいものを選択・修正するなどして、自己と他者の要求が葛藤する複数の場面を作成した。そして、日本国内における予備調査、および、各国における場面の深刻度の確認を繰り返し、取捨選択や表現の微調整を行い、最終的に調査に用いる場面を作成した。場面は大学生が想像しやすい場面であること、また、深刻度が高くない場合には大学生の日常に生起する可能性が高い場面を選んだ。さらに、たとえ深刻度の評定が異なっても、葛藤の相手が友人または家族の場合に共に用いることが可能な場面とした。最終的に、3レベルの異なる場面の深刻度レベルが想定された2場面ずつの以下の計6場面を使用した。なお、本研究で用いる「深刻度」とは、一般的に人々が悩み考えてしまうであろうという程度を指し、また、行動選択の結果がより長期に渡って影響を及ぼすであろうと想定した。よって、深刻度レベル1では日常的な葛藤を扱い、一方、レベル3では人生に関わるような葛藤を作成した。各場面の概要は以下のとおりである。

<レベル1>

場面C テレビ：見たい番組が異なる

場面E ランチ：食べに行きたい店が異なる

<レベル2>

場面A レポート：夕食の約束に出かけると毎週のレポート課題が終わりそうにない

場面B 試験：試験勉強をしている最中に相談に乗ってほしいと頼まれる

<レベル3>

場面D 就職：行きたい会社に内定をもらったが、就職することを反対された

場面F 結婚：恋人と結婚したいと思うようになったが反対された

これらの場面を上記のアルファベット順に提示し、各場面において、葛藤の相手が「家族」と「友人」の場合についてそれぞれ「あなただったらどうするか」について尋ねた。

回答項目は、先行研究においてプロトコル分析に用いられた次の5つのコードに従って場面の状況に合わせて作成した。

- S : 自己優先的
- S' : 他者に配慮しつつも自己優先的
- B : 自己と他者に同程度に配慮
- O' : 自己に配慮しつつも他者優先的
- O : 他者優先的

各場面における相手が家族および友人の場合についてそれぞれ、上記の5つの項目と、回答者自身にとっての深刻度を確認するための項目(「どうしたらいいか困ってしまう」)の計6項目について、「とてもあてはまる」から「まったくあてはまらない」の6段階評定で尋ねた。本報告書の分析では、各場

面における回答は、項目内容が自己優先的な程度が強いほど得点が高くなるように得点化を施した。具体的には、「S」の回答には2点を、「S'」の回答には1点を加算し、「B」には加算を加えず、「O」と「O'」は得点を逆転した上で前者には2点、後者には1点を減点した上で、すべての値を合計した。これを「Self得点」と呼び、各場面・各対象のSelf得点を分析の対象とした。

(2) 相互独立・協調的自己観

Singelis(1994)によって開発された相互独立性および相互協調的自己観を測定する24項目(2つの下位尺度は各12項目)を用いて、各国において「O(国)の一般的な人々」と「自分自身」についてそれぞれ7段階評定で回答を求めた。

(3) 心理的適応

心理的適応を測定するために、自尊感情尺度(Self-esteem scale, Rosenberg, 1965)10項目(4段階評定)、および、抑うつ尺度(CES-D, Radloff, 1977)18項目(4段階評定)を用いた。

(4) その他

その他に、年齢、性別、居住形態、主観的な経済的豊かさ、両親の学歴などでもグラフィック変数についても確認した。

以上のすべての質問内容はまず日本語で作成され、いずれの言語についても翻訳の翻訳化の確認を経て各国用の質問紙が作成された。なお、各国で意味が等しくなるように、一部の表現は変更を加えた(例：ランチ課題の料理の種類「じゃんけん」→“Toss a coin”)。また、既存の尺度については、各国の翻訳版を入手し確認の上、使用した。

4. 研究成果

(1) 場面の妥当性の確認

まず、場面の相手による差異を検討したところ、全6場面中、日本では全6場面、中国では5場面(「場面Eランチ」を除く)、韓国では5場面(「場面Aレポート」を除く)、台湾では5場面(「場面B試験」を除く)、アメリカでは4場面(「場面Aレポート」と「場面B試験」を除く)において有意な差があった($p < .05$)。全ての国において、「場面D就職」と「場面F結婚」では相手が家族の場合に深刻度が高く、それ以外の他の場面では相手が友人の場合に深刻度が高かった。

性差については、6(場面)×2(相手)=12場面中、日本では10場面、韓国では全12場面、台湾では6場面、アメリカでは2場面有意な性差が見出され、中国では有意な性差は見出されなかった。有意な差は、いずれも女性の方が男性よりも平均値が高かった。

以上のように場面の相手や性別によって評定値に差が見出された場面があったものの、差異の方向には共通性が見出された。よって、これらの要因を込みにして、また、計画の通りに2場面ずつ、3レベルに分類した

結果を Figure 1 に示した。

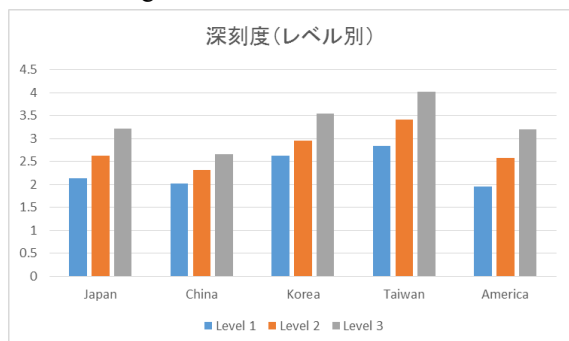


Figure 1 各レベルの深刻度の平均評定値

ANOVA の結果レベルの主効果はいずれの国においても有意であり, Figure 2 を見ると、すべての国において平均値はレベル 1 → 2 → 3 と高くなるのがわかる。よって、場面の妥当性はほぼ確認されたと考え、以下の分析では、当初の計画通り 3 レベルを用いることとした。

(2) Self 得点

方法で述べたように、得点が高いほど自己の要求を優先させる程度が高いことを示す各場面の Self 得点を分析の対象とした。

各場面の Self 得点の性差

はじめに、各場面における Self 得点の性差について国別に確認したところ、12 場面中、日本では 5 場面、中国では 5 場面、韓国では 3 場面、台湾では 3 場面、アメリカでは 1 場面において有意な性差が見いだされた。性差の方向は場面によって異なり、5 カ国に共通する点として、勉学に関することでは男性よりも女性の方が、就職や結婚といった深刻な問題においては女性よりも男性の方が自己優先的であった。このように場面別には部分的に性差が見出されたが、12 場面全体の Self 得点はいずれの国においても有意な性差は見出されなかった。よって、以下の分析では、性別を込みにして分析することとした。

Self 得点の分散分析と効果量

Self 得点の平均値について、レベル (3) × 相手 (2) × 国 (5) の混合要因 ANOVA を行ったところ 相手 ($F(1, 1051) = 195.03, p < .01, \eta^2 = .157$), レベル ($F(2, 2102) = 716.52, p < .01, \eta^2 = .405$), 国 ($F(4, 1051) = 17.07, p < .01, \eta^2 = .061$) のすべての主効果, および、相手 × 国 ($F(4, 1051) = 51.91, p < .01, \eta^2 = .165$), レベル × 国 ($F(8, 2102) = 25.25, p < .01, \eta^2 = .088$), 相手 × レベル ($F(2, 2102) = 76.38, p < .01, \eta^2 = .068$), 相手 × レベル × 国 ($F(1, 2102) = 15.73, p < .01, \eta^2 = .056$) のすべての交互作用が有意であり、相手やレベルの主効果, および、相手 × 国の交互作用については高い効果量が得られ、国の主効果やレベル × 国, 相手 × レベル, 相手 × レベル × 国の交互作用については中程度の効果量が得られた。相手とレベルの要因による各国のパターンを検討すると、レベルの要因については、すべての国で家族と友人においてともに単純主

効果は有意であり、多重比較の結果アメリカを除いてすべてのレベルの組み合わせで得点の差が有意であり、日本と韓国では家族と友人の場面においてともにレベル 1 → 2 → 3 の順で、中国と台湾では家族と友人の場面においてともにレベル 1 → 3 → 2 の順で Self 得点は高かった。アメリカでは、家族の場合にはレベル 2 と 3 の間に差がなかったものの (レベル 1 → 2 · 3), 友人については、レベル 1 → 2 → 3 の順で高かった ($ps < .05$)。相手の要因については、アメリカのレベル 1, 中国, 台湾, アメリカのレベル 2 を除きすべての主効果が有意であり、日本ではレベル 1 と 2 において友人よりも家族に対してより自己優先的であるのに対し、レベル 3 においては友人に対してより自己優先的であった。中国と台湾ではともに、レベル 2 においては差がないが、レベル 1 と 3 ではともに、家族よりも友人に対して自己優先的であった。韓国については、すべてのレベルで友人における Self 得点が家族におけるそれよりも高かった。アメリカについては、レベル 3 においてのみ、家族よりも友人に対する Self 得点が高かった ($ps < .05$)。

深刻度レベル別の Self 得点

要因ごとにより単純化して捉えるために、相手の要因を込みにしたレベル別の平均値を Figure 2 に示した。レベルの単純主効果を検討したところ、すべての国において有意であり ($ps < .01$), 多重比較の結果、レベル間の差はアメリカのレベル 2 とレベル 3 の差を除いてすべての組み合わせで有意な差があった。すなわち、日本と韓国ではレベル 1 → 2 → 3, 中国と台湾ではレベル 1 → 3 → 2, アメリカではレベル 1 → 2 · 3 と Self 得点が高くなることが確かめられた ($ps < .05$)。

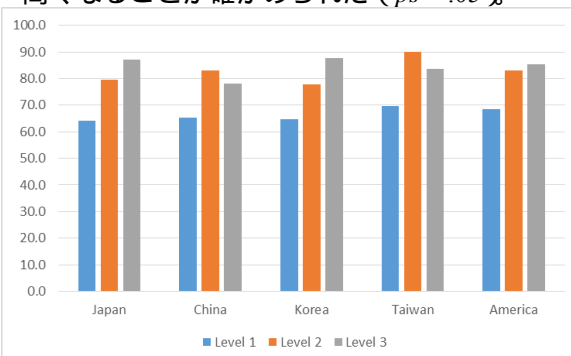


Figure 2 各国におけるレベル別の Self 得点

国の単純主効果はすべてのレベル有意であった ($ps < .01$)。多重比較の結果、レベル 1 では日本・中国・韓国 < 台湾・アメリカ, レベル 2 では韓国・日本 < 中国・アメリカ < 台湾, そして、レベル 3 では中国 < アメリカ・台湾 < 日本・韓国の順で得点が高かった (いずれも $ps < .05$)。

以上のことから、レベル 2 と 3 が入れ替わることがありながらも、レベル 1 と比べると深刻度が高いほど自己優先的な傾向が増すことがすべての国において認められた。また、

深刻度のレベルによって異なるパターンの文化差が見出され、深刻なレベルでは日本と韓国がより自己優先的である一方、あまり深刻ではないレベルではアメリカと台湾がより自己優先的であることが示された。

相手別の Self 得点

レベルの要因を込みにした相手別の平均値を Figure 3 に示した。日本を除いたすべての国において相手の単純主効果が有意であり ($ps < .01$)、日本では家族と友人の間に差がないのに対して、他の国では友人に対して家族に対するよりも自己優先的であった。

国による差については、家族と友人においてともに単純主効果は有意であり ($ps < .01$)、多重比較の結果、家族については韓国・中国 < 日本・アメリカ・台湾の順で Self 得点が高かった。友人については、中国・日本 < 韓国・アメリカ・台湾 (ただし、韓国と台湾の差は有意) の順で Self 得点が高かった。

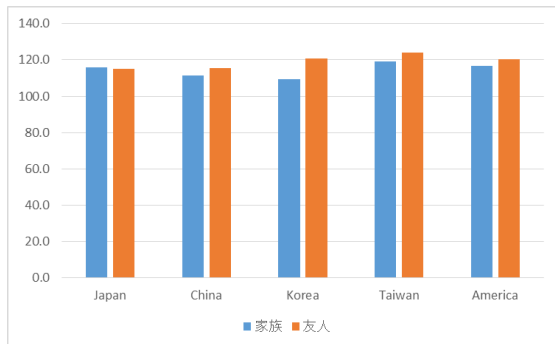


Figure 3 各国における相手別の Self 得点

以上のことから、全体としては日本以外では友人に対してより自己優先的であること、また、韓国や中国では家族に対して、日本と中国では友人に対して、より自己優先的な程度が低く、他者優先的であった。

なお、全体的な Self 得点についての国の単純主効果は有意であり、多重比較の結果、平均得点は中国、アメリカ、韓国、台湾、日本の順で高かったが、有意な差があったのは中国と日本の間のみであった。

このように、本研究で対象となったいずれの国の大学生においても、状況に応じた自己と他者の調整が行われること、その一方で、どのような場面でより自己/他者優先的であるかは文化差によって異なることが明らかとなった。文化差としては、深刻なレベルでは日本と韓国がより自己優先的である一方、あまり深刻ではないレベルではアメリカと台湾がより自己優先的であった。また、家族に対しては日本、台湾、アメリカの大学生が、友人に対しては韓国、台湾、アメリカがより自己優先的であった。

(3) 文化的自己観との関連

文化的自己観の平均得点

国別に性差を検討したところ、日本と韓国においてのみ部分的に性差が認められたが、以下の分析では性別をまとめて扱う。平均を Figure 4 に示した。2種の自己観(2)×評定対

象(2)×国(5)の混合要因 ANOVA を行ったところ、すべての主効果と交互作用は有意であった ($ps < .01$)。下位検定の結果を要約すると、アメリカを除いてすべてのアジアの国で「一般」と「自分」についてともに相互協調の方が高く、また、相互独立については全ての国で、相互協調については韓国、台湾、アメリカにおいて「自分」の方がより高く評定された。文化の差異については、「一般」と「自分」についてもいずれも、アメリカが最も相互独立的であり、中国や韓国(「自分」については台湾も)の方が相互協調的であると認知されていた。

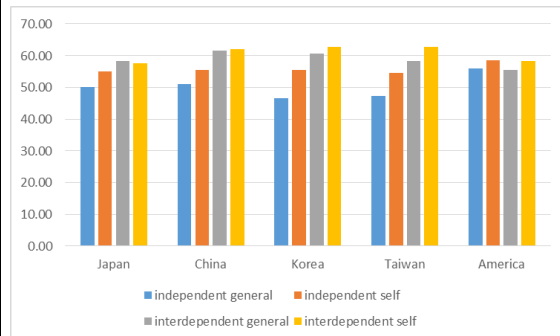


Figure 4 文化的自己観尺度の得点

Self 得点との関連

文化的自己観の評定値とジレンマ場面に対する回答から算出された Self 得点との相関を Table 1 に示した。その結果、「一般」の評定値については、中国の独立性と日本の協調性との間に弱い有意な相関が、「自分」の評定値については日本、台湾、アメリカにおいて独立性との間に有意な正の相関が見出され、日本と台湾における相関は低いが、アメリカとの相関は中程度であった。

Table 1 Self 得点と文化的自己観の相関

	一般		自分	
	独立	協調	独立	協調
Japan	-.024	.128*	.211**	-.095
China	.186*	.097	.145	.005
Korea	-.016	.000	.123	-.059
Taiwan	.035	-.003	.159*	-.010
America	.179	-.007	.369**	.029

(4) 心理的適応との関連

自尊感情尺度と抑うつ感尺度 (CES-D) と Self 得点との関連を検討した結果を Table 2 に示した。

Table 2 Self 得点と心理的適応の相関

	自尊感情	抑うつ感
Japan	.128*	-.056
China	-.052	-.012
Korea	.065	.068
Taiwan	.194**	-.193*
America	.213*	-.138

自尊感情については日本、台湾、アメリカにおいて弱い有意な正の相関が、抑うつ感

については台湾においてのみ弱い負の相関が見出された。

(5) 本研究の意義と今後の課題

本研究では、5カ国の大学生を対象に、自己と他者の要求が葛藤するジレンマ場面を提示し「もし私だったらどうするか」について回答を求めた。その結果、どの文化に暮らす大学生も、場面の相手（家族か友人か）や深刻度（あまり深刻ではない～深刻）に応じて自己と他者を調整することが明らかとなった。より具体的には、文化間の共通性として、深刻度が高いほど自己優先的な傾向が増すことがすべての国において認められた。文化間の差異としては、深刻度が高い場面では日本と韓国がより自己優先的である一方、あまり深刻ではない場面ではアメリカと台湾がより自己優先的であることが示された。また、家族と友人という相手の要因については、全体としては日本以外では友人に対してより自己優先的であること、また、アメリカ、日本、台湾では家族に対して自己優先的な行動を選択する傾向が高いのに対し、友人については韓国、台湾、アメリカでより自己優先的であることが明らかとなった。しかし、これらの場面における自己優先的な傾向と、文化的自己観や心理的適応との明確な関連は見出されなかった。

本研究の学術的な特色は、次の3点に纏められる。第1に、「自己」と「他者との関係」という人間の「二重性 (duality)」の問題は古くから議論はされてはきたものの (e.g., Bakan, 1966; Erikson, 1950), 実証的研究においては個別に扱われることが多かったのに対し、本研究は「自己」と「他者」の両者が葛藤するという関連した状況に焦点化し、人々が状況に応じてどのように両者のバランスを取ろうとするのかを扱った点に特色がある。そして、どの国の大学生であっても「自己」と「他者」はそれぞれにともに重要であり、ゆえに、状況に応じて両者の調整を図ることが明らかにされた。

第2に、文化の差異のみに注目するのではなく、共通性もあわせて明らかにしようすることに特色がある (e.g., Shweder, et al., 2006)。とりわけ、「状況」に注目することで、状況に応じて人間が普遍的に持つ傾向が見られる状況と、文化による差異が生じやすい状況に注目した。さらに、文化の差異を詳細に検討することによって、状況に応じて差異が大きい状況と差異が少ない状況とが見出された。たとえば、場面の深刻度について言えば、自己にとって重要な状況においては、どの文化の大学生であってもより自己優先的であったが、深刻な場面においても家族に対しては自己優先的な程度は高くない文化もあった。逆に、あまり深刻ではない場面において自己優先的傾向が高くなる国もあった。すなわち、どのような場面で自己を主張するか、あるいは、他者に譲歩するか否

かは、文化によって異なっていた。

第3に、文化の差異について、二分法的な枠組みでは一纏めにされがちな同じアジアの国の比較を行ったこと、また、その背景について「表象としての文化」によって説明を試みようとした点に特色がある。

本研究の今後の課題については限定的に次の3点を挙げておく。第1に、場面の他の要因についても検討する必要があるだろう。今回使用した場面のうち、深刻度レベル2の場面は両者とも学業に関連する問題であったことが文化差と関連する可能性も考えられる。また、たとえば生命の危機や犯罪に関するといった究極的な場面では扱っていない。さらに、他者の種類としても、家族と友人の他にも、知り合ったばかりの人、近所の人、職場の人（大学生にとってはバイト先の人）など、他の人間関係も想定され得る。第2に、本研究の特色の3番目に挙げた文化的表象との関係については、十分な結果が得られなかった。よって、現在のデータについて分析方法を工夫する、あるいは、新たに方法を工夫したデータ収集を行う必要があるだろう。そして、第3に、今回の5カ国以外の他の国についても、同様に自己と他者の調整が行われるかについて検討していく意義もあろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

平井美佳 (2014) 大学生の自己と他者の調整における行動方略の選択—エフォートフル・コントロール (EC) との関連の検討—日本発達心理学会第25回大会 京都大学 2014年3月

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕なし

〔その他〕なし

6. 研究組織

研究代表者

平井美佳 (Mika HIRAI)

横浜市立大学国際総合科学部・准教授

研究者番号：60432043